

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証結果

担当部署	事業No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(千円)	事業の実績	事業の効果
				事業始期	事業終期			
総務課	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5年度分の住民税非課税世帯、2991世帯×70千円のうちR6計画分	R5.11	R6.6	4,340	令和5年度分の住民税非課税世帯に給付金を支給した。 非課税世帯：62件 4,340千円	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して支援することができた。
総務課	2	低所得者支援及び調整給付金事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 住民税均等割のみ課税世帯に100,000円を給付。（低所得者支援）	R6.2	R6.12	88,952	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯と令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子を扶養する世帯に給付金を支給した。 均等割世帯：729件、72,840千円 こども加算：179件、15,050千円 事務費 1,062千円	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して支援することができた。
			令和6年度分の個人住民税及び令和6年分の所得税において、定額減税しきれないと見込まれる方に、その差額を調整するための給付（調整給付）を行う。（調整給付金）			241,578	令和6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯及び低所得世帯のうち18歳以下の子を扶養する世帯並びに所得税又は住民税所得割が定額減税しきれない者に給付金を支給した。 非課税世帯：317件、31,700千円 均等割課税世帯：199件、19,900千円 こども加算：31件、2,550千円 調整給付金：4,490件、175,930千円 事務費 11,499千円	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対し支援することができた。
総務課	6	No.2事業（事務費）	No.2事業（事務費）	-	-	-	-	-
総務課	7	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金	物価高が続く中で住民税非課税世帯の生活を維持するため、住民税非課税世帯に30,000円を給付する。また、18歳以下の児童を持つ住民税非課税世帯の生活を維持するため、住民税非課税世帯に児童一人当たり20,000円を給付する。	R6.12	R7.4	1,433	低所得世帯への給付金支給に関する事務費 事務費 1,433千円（役務費、委託料等）	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対し円滑な支給を行うことができた。
農林振興課	11	飼料価格高騰対策臨時支援事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.11	R7.3	27,331	飼料価格高騰の影響を受ける乳用種・肉用種を飼育する畜産農家等に対し、粗飼料の価格高騰の一部を支援することで、経営の安定化を図ることを目的として実施。 畜産農家への補助件数：173件 物価高騰対策費充当分：24,299,000円	飼料高騰により、経営が逼迫している町内畜産農家への粗飼料補助助をすることにより、経営の安定を図ることができた。
生涯学習課	12	住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4	R7.3	3,257	物価高騰により生じた那須スイミングドーム施設運営において、電気料金等の物価高騰による影響を軽減し、サービス提供を継続するための施設運営を支援する。 物価高騰による施設運営支援額：3,000,000円 （物価高騰対策費充当分）	物価高騰による施設運営を支援することにより、利用者の利用料金が値上がりすることはなかった。
観光商工課	13	温泉旅館等エネルギー価格高騰対策支援金	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3	R7.8	22,430	エネルギー価格の物価高騰により、町内温泉旅館等への経済的影響が続いていることを受け、事業者（鉱泉浴場経営者）への影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などを支援するとともに、利用料金の値上げなど入湯者への影響を緩和するため、令和6年度上半期の延べ入湯者数に応じた支援金を支給する。 事業者支援件数：95件 21,000千円 事務費：30千円	事業者への影響緩和や省エネ、賃上げ環境の整備を支援することができた。
					合計	389,321		